



IIPS NEWS

(財)世界平和研究所 〒105-0001 東京都港区虎ノ門3-2-2 虎ノ門30森ビル6F 電話(03)5404-6651 FAX(03)5404-6650

「新時代の日中関係－その展望と課題－」

世界平和研究所は、日本財団の後援を受け、本年9月10日、ANAインターコンチネンタルホテル東京において「新時代の日中関係－その展望と課題－」と題する公開シンポジウムを開催した。

第一部として坂根正弘コマツ代表取締役会長による基調講演が行われた。講演において坂根会長は、コマツの沿革と最近の状況を説明したうえで、以下のように続けた。

先進国の建設・鉱山機械メーカーの販売先を見ると、先進国以外の割合が今年58%になる。1980年代後半から90年代にかけては日米欧が互いを経済圏として経済規模を拡大してきたが、その結果それ以上の投資機会がなくなってきた。それに伴い21世紀に入って中国はじめBRICsその他の国に資金が回り、さらに中国による資源・エネルギーへの投資によりアフリカや中南米まで元気が出てきた。

世界は人口増と都市化の進展に直面している。都市化率は日本ではあまり議論されないが、都市化が進むと社会経済効率が高まるというのが世界の常識である。中国は現在の40%をできるだけ早く70%に持っていき



としており、現在すさまじい勢いで都市化が進んでいる。世界の人口が増えて都市化率が高まると、必然的に資源・エネルギー需要が高まるが、このことはあらゆることを考えるときの前提条件になるのではないか。

中国では沿海地域が大幅に減り、今好調なのは内陸部である。中身を見ると鉱山が石炭を中心に非常に伸びている。今世界の石炭の1/3は中国が掘っているが、毎年多くの方が事故で被害にあっており、おそらく今後は機械化されるであろう。

中国におけるビジネスの課題について、金融システムや社会不安の増大などがよく言われるが、行政能力についてはWTO加盟で目覚ましく向上した。その結果、大企業が大きなプロジェクトをすすめる時にはほとんど

違和感がないが、中小企業の場合にはまだまだ問題が多い。かつて中国政府によるマクロコントロールによって景気が減速したことがあったが、アメリカの状態が悪い時にはそのような調整はしないであろう。また中国は成長率が6%に落ちると雇用を吸収しきれないので8%以上は絶対に必要だと思う。

中国について批判的な意見もあるが、現在の体制でなければあの大きな国をコントロールできないと思うし、今のところうまくやっているように思う。

コマツは金沢に工場があるが、神戸港は世界40位の港にすぎない。釜山港は世界5位、上海は3位、台湾の高雄は6位と決定的な差がついている。釜山港はバースの長さが4.3kmと巨大な上に一年に363日オペレーションしており、日本の港は太刀打ちできない。むしろ金沢港から釜山港までピストン輸送すれば世界中にモノを持っていけると考えるべきだろう。また現在の欧米中心の時代からアジアの時代が来た時には、日本海側が発展するのではないかと思う。

以上のような講演の後、会場からの質疑に応じられた。

(光永)

第二部

パネルディスカッション

まず、内閣府経済社会総合研究所の岩田一政所長が、中国経済について報告。不動産価格・上海株価指数が下落し、沿海部の輸出依存型製造業が苦境にある中、政府は今後、物価の急速な上昇を抑えながら、9～10%の成長を目指すことになろう。日本からの直接投資は、生産輸出基地から中国国内市場志向型に変化しつつあるが、アジアの垂直型産業内貿易を促進している。中国は、最終財の組立基地から出発し、中間財・投資財生産に拡大し、アジア域内貿易拡大に中心的役割を果たしている。輸出の高付加価値品へのシフトなど、日本類似の発展過程を辿っているが、部分的には蛙飛びの可能性もある。日本の高付加価値化の停滞が続けば、日中経済関係は「補完的」から「代替的」に変わる可能性がある。米中2国での戦略経済対話の提言もみられる中、日本は中国との「環境エネルギー共同体」創設、自由貿易地域形成を図るべき、と指摘。

次に、早稲田大学大学院の天見慧教授が、「北京オリンピック後の中国と日中関係」について報告。中国政府は世界に「中華民族の偉大な復興」を示す感動に酔った。今後は、株価下落、財政難、経済成長減速、不動産バブル終焉など、経済の持続的発展の新たな難題に取り組



みつつ、人々の関心を目白押し的大型イベントに向けようとしている。中国に対する不安には、「肥大化する中国」への不安、「悪化する環境」への不安、「増大する不満・社会不安」がある。中国は今後も、伝統的社会と近代的社会の混在、農村と都市の二元構造を残しながら発展しよう。発展戦略、大国化戦略と並び、国内と世界の深刻な矛盾を安定化する「和諧（調和）戦略」を全面展開するだろう。「対立と協調の構造」が広がる中、日本は「プラス・サム」的な国益論をとり、ソフトパワーを発揮しつつ、中国の「和諧社会」の実現に協力することが望ましい、と指摘。

続いて、防衛大学の村井友秀教授が、「中国の軍事力拡大と日本の安全保障」について報告。中国は国境線・国境線外での局地戦争を想定し、中国本土から離れて軍事能力を展開する能力を高めつつある。中国は、軍事的に優位に立てれば経済的にも優位に立てると思考する。中国の太平洋進出上の障害となる日本

は、太平洋・東アジアにおける軍事バランスを米国優位に保ち、東シナ海における中国との軍事バランスを維持し、中国に軍事力行使の誘因を与えないようにすべき。中国政府は合理的なコスト計算ができるが、日中が考えるコストは同じではない。

特に、中国側が米国は介入しないと捉えている国境の小さな島などを巡って、局部的にバランス上の穴がないか確認する必要がある、と指摘。

最後に、国際開発センターの須藤繁室長が、日中のエネルギー問題につき報告。温家宝首相来日による日中省エネ協力プロジェクトが始動し、今後は実効性の確保が重要になる。中国の原子力発電の事故防止のため、安全操業を含む日本企業の技術移転が重要。中国が石油資源確保のため人権問題を省みない政権等に資源開発協力する中、日本は両国が協力して資源国から安定的なエネルギー資源の供給を受ける態勢の構築に向かうべき。日中は化石燃料代替技術の研究に共同で取り組み、省エネ先進国の日本は技術をビジネスベースで中国側に移転する仕組みを構築すべきと指摘。

その後、会場からの質問も交えて、中国が目指す国家像・中長期的な中国の変化、米中関係の中で見る日中関係などについて、活発な議論が行われた。

(竹内)

日台フォーラム2008台北会議

2008年7月19～20日の両日、当研究所と台湾の財団法人中華欧亜基金会との共催により、「日台フォーラム2008台北会議」（於：台北六福皇宮ホテル）を開催した。日台双方の国会議員、学者等各界有識者が出席し、アジアの政治・経済・安全

保障等について自由かつ広汎な議論の場を提供してきた同フォーラムも今回で7回目の開催となった。

今次フォーラムは、台湾における今年1月の立法委員選挙、3月の総統選挙で、国民党政権、馬英九総統が誕生したこと、韓国においても今年2月に李明博大統領が就任したことに加え、米朝関係の変化を受けて直前に9ヶ月ぶりに6ヶ国協議が開催されるなど東アジア地域に大きな動きがあったことを踏まえ、「東アジア地域秩序の構築」を総合テーマとし、率直な意見交換を行った。

フォーラム初日の非公開会合の各セッションでは、「今後の兩岸関係の展望」「中国の発展と今後の東アジア」をテーマに、馬英九政権誕生に伴い、中台対話再開に向けた動きが活発化し、週末を中心とした中国からの直行チャーター便が運航開始されるなど兩岸関係の改善が図られたこと、中国におけるナショナリズムの台頭が中国の外交政策に影響を与えているこ



と、中国経済の発展状況などについて有識者による活発な議論が行われた。

フォーラム2日目は、公募による参加者も含め100名余りの参加者を得て、公開シンポジウムが行われ、冒頭、蕭萬長副総統から、具体的数字を挙げつつ、文化面、人的交流面における日台関係の緊密化を歓迎するとともに、本フォーラムにおける率直な意見交換を通じて両国関係がさらに発展することを祈念する旨の挨拶があった。

次いで行われた「朝鮮半島情勢及び米国の東アジアにおける位置づけ」「日・台・中の相互関係発展と東アジア」をテーマにした2つのセッションでは、米国による北朝鮮の「テロ支援国家指定」解除の動きを踏まえた6ヶ国協議の今後の展望、日台中3国関係が2ヶ国対1ヶ国という関係に陥る可能性がある「2対1のわな」がもたらす問題点といった興味深い問題について有意義な意見交換が行われた。

最後に、大河原良雄当研究

所理事長と張京育中華欧亜基金会董事長の共同議長の下、全体の話し合いを総括する形でパネルディスカッションが行われ、欧州と比較した東アジアの地域秩序の枠組みの特徴や今後進むべき方向性などを巡って、各パネ

リストによる幅広い議論が行われ、フロアからの質疑応答を含めて大いに盛り上がり、2日間のフォーラムは成功裏に終了した。

出席者については、台湾側からは、国民党・民進党両党の立法委員や学者が参加したが、その中には、今年6月の第4回中曾根康弘賞奨励賞を受賞した楊永明（ヤン・ヨンミン）氏（国家安全会議諮問委員）も含まれており、日本側の発表に対するコメントなどをいただいた。

一方、日本側からは2名の国会議員（岸信夫参議院議員、渡辺周衆議院議員）に加え、高木誠一郎青山学院大学国際政治経済学部教授、中居良文学習院大学法学部教授、清水美和東京新聞論説委員、伊豆見元静岡県立大学国際関係学部教授、白石隆政策研究大学院大学副学長、森本敏拓殖大学海外事情研究所所長が発表者として参加し、それぞれ専門の立場からご発表いただいた。（濱地）

ヤングエコノミスト・ワシントンセミナー

2008年9月8日～12日、米国ワシントンDCで、東京アメリカンセンターとモーリー・アンド・マイク・マンスフィールド財団が共催で、「ヤングエコノミスト・ワシントンセミナー」を実施、当研究所から研究員の黒が参加した。本セミナーは、日本の若手エコノミストが米国経済の現状を把握し、米国の専門家との交流を深めることを目的として実施され、今回は、「米国経済の現状と見通しー日本経済および世界経済への影響ー」をテーマに、サブプライムローン問題に端を発し、景気低迷の長期化が心配される米国経済の現状と見通し、対アジア政策、日米関係等につき議論された。米国からは国務省、商務省、財務省、連邦準備銀行（FRB）、ブルッキングス研究所（Brookings Institute）等の専門家が、日本からはエコノミストや財団関係者等の6名が参加した。

サブプライムローン問題については、米国大手証券会社であるリーマンブラザーズが破産法申請を行うまでの緊迫した状況に発展しているが、米国側からは「住宅金融公社支援策や景気対策などを通じて、米国経済は日本の金融危機のケースよりも早く正常化すると信じている。」との見解が示された。他方、「住宅バブル崩壊で、米国の家計のバランスシートは悪化してきているが、それが改善するまで、経済の本格的回復は難しい。第1次景気対策は効果がなく、今後、商業不動産や、消費にも影響を与えていく可能性がある。」との意見も一部出された。

また、日米関係については、「中国・インドの台頭もあって、米国の日本に対する関心は低下してきているが、日本は重要なパートナーと認識している。むしろ、現在の両国関係は

成熟化し、お互いをよく理解し、切っても切れない関係になっている。今後の米国側の課題としては、新多角的貿易交渉（ドーハ・ラウンド）の推進があるが、特に、東アジア問題や気候変動問題などの解決には、日本は大きな鍵を握っている。この点で、今の日本の政治状況は、その能力を果たすことができるかどうか疑問があるので、能力を発揮されることを期待している。」との意見も出された。

なお、米国大統領選との関係で、NAFTA等の通商政策の見直しが議論されているが、それについては、「民主党が勝利した場合、NAFTAの見直しはあると思うが、基本的には大きく変化しない。むしろ、貿易における米国の日本依存は高まっていることから、日米間は密接な関係にあり、対日貿易政策も大きく変化しない。」との意見が出された。

（黒）

mini・ニュース

【動 静】

大河原理事長、薬師寺研究主幹、小堀首席研究員、濱地主任研究員、小島事務局次長：台湾訪問(7/18-7/22)日台フォーラム台北会議出席のため。

山本主任研究員：米国出張(7/24-7/31) 調査研究のため。

黒研究員：米国(9/7-9/14)ヤングエコノミスト・ワシントンセミナー出席のため。

大河原理事長：スイス出張(9/11-

9/15) IISS 年次総会出席のため。

【人 事】

主任研究員：財務省から出向の田中秀治氏が大臣官房新公益法人行政準備室企画官に就任、後任に黒一正氏が着任（8月1日付）。外務省から出向の星山隆氏がマレーシア日本大使館公使に就任、後任に二階堂幸弘氏が着任（8月25日付）。

【出 版】

平和研レポート：「21世紀における日本のグローバル外交-環境、開発、平和の三協力を中核に-」(336J)星山隆、「引き裂かれる国民国家論」(337J)田中秀治、「憲法二十四条改革論議と家族をめぐる諸問題について」(338J)西垣淳子